



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月27日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2778 URL <https://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香西 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 笹野 信行 (TEL) 052-581-6800
 定時株主総会開催予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年2月21日~2026年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	14,082	△6.4	190	△11.4	177	9.1	21	-
2025年2月期	15,040	△5.6	214	△40.7	162	△51.6	△47	-

(注) 包括利益 2026年2月期 21百万円(-%) 2025年2月期 △47百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	1.78	1.47	1.4	2.7	1.4
2025年2月期	△3.96	-	△3.0	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 -百万円 2025年2月期 -百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	6,234	1,579	25.2	107.59
2025年2月期	6,988	1,580	22.4	107.07

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,569百万円 2025年2月期 1,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△124	△332	△310	1,276
2025年2月期	363	△218	△1,045	2,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,350	2.5	200	10.4	190	8.4	145	28.0	12.05
通 期	14,650	4.0	245	28.7	225	26.6	100	367.2	8.31

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期	12,051,384株	2025年2月期	12,051,384株
2026年2月期	59,486株	2025年2月期	24,914株
2026年2月期	12,034,126株	2025年2月期	12,026,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	-	-	-	55,000.00	55,000.00
2026年2月期	-	-	-	55,000.00	55,000.00
2027年2月期(予想)	-	-	-	55,000.00	55,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続き、高市政権の発足後は積極財政への期待から、日経平均株価が史上初の5万円超えとなるなど株高の1年となりました。その一方で、米国における通商政策の影響や金融資本市場の変動のほか、日中関係の悪化や中東をはじめとした地政学リスクの長期化等による世界経済の減速懸念に加え、物価上昇に伴う消費者マインドの下振れリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、気候変動による夏の長期化が鮮明となり、各社ともシーズンMDの見直しにより、投入時期の調整と通年アイテムの強化に取り組む傾向となりました。また、「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」から「中小受託取引適正化法（取適法）」への法改正に伴い、適用対象範囲の拡大並びに、手形払いの禁止や支払サイトの短縮など取引の適正化により、適切な価格転嫁を促す大転換となるなど、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「中期経営計画」の2年目に取り組んでまいりましたが、計画策定時の想定を上回る外部環境の変化により、最終年度に掲げておりました数値目標の達成が困難な状況となり、当該数値目標を一旦取り下げることといたしました。なお、数値目標以外の経営方針については継続し、安定的な収益の2本柱体制（アパレル、雑貨）を確立させるとともに、成長モデルの再構築に向けた諸施策を推し進めるなど、企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては、春・初夏シーズンには、不安定な天候が続いたことから客数が伸び悩みましたが、夏シーズンになると一気に猛暑となり、紫外線対策や冷感といった機能性を備えた夏物商品の販売が順調に進んだことで客数の増加につながり売上は上昇傾向となりました。秋シーズンは残暑が続いたことから、秋物の販売は出遅れ、冬シーズンにおきましても、気温の低下が進まず冬物の動きが鈍く苦戦傾向となりましたが、1月、2月は寒波の到来とともに防寒物を中心とした冬物商品の動きが活発化するなど客数も増加したことで堅調な推移となりました。しかしながら、全体的には年間を通して物価上昇に伴う節約志向の高まりを受けたことで、全社の既存店売上高前年比は、99.4%となりました。

店舗の出退店におきましては、新規に10店舗を出店し、不採算店舗を中心に27店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は227店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高140億82百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益1億90百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は1億77百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失47百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は62億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の7億68百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は46億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少しました。これは主に、電子記録債務2億81百万円及び長期借入金2億85百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は15億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。これは主に、親会社株式に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金21百万円の増加、A種優先株式の配当金支払いに伴う資本剰余金14百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、12億76百万円(前連結会計年度に比べ7億68百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億24百万円の支出(前連結会計年度は3億63百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費1億33百万円、減損損失86百万円による資金の増加があった一方、棚卸資産の増加54百万円、仕入債務の減少2億72百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億32百万円の支出(前連結会計年度は2億18百万円の支出)となりました。これは主に、新設、既存店舗の改装等の有形固定資産の取得による2億16百万円の支出及び無形固定資産の取得による98百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億10百万円の支出(前連結会計年度は10億45百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の経営環境におきましては、株価上昇による資産効果への期待がある反面、継続的な物価上昇が家計の負担となり、消費者の生活防衛意識が一段と強まることが予想されます。その結果、個人消費の抑制や選別消費の傾向が進み、内需の停滞が懸念されるほか、外交情勢や地政学的リスクの変動により、特定の国・地域からの訪日客動向には不透明感が増しており、インバウンド需要を取り巻く集客構造の変化につきましても注視する必要があります。

また一方で、気候変動に伴う夏季の長期化や、「中小受託取引適正化法（取適法）」の施行による取引構造の変化など、業界全体が大きな転換期を迎えるなか、人件費の上昇やエネルギー価格の不安定な推移が続くなど、経営を取り巻く不確実性は一段と高まっております。

このような環境下において、当社グループは「中期経営計画」の2年目に取り組んでまいりましたが、計画策定時の想定を上回る外部環境の変化が生じたことにより、最終年度に掲げておりました数値目標の達成が困難な状況となったことから、当該数値目標を一旦取り下げることといたしました。

ただし、数値目標以外の経営方針につきましては引き続き継続し、安定的な収益基盤の2本柱である「アパレル」と「雑貨」の体制確立に取り組むとともに、成長モデルの再構築に向けた各種施策を推し進め、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

売上拡大に向けては、気候変動に対応したマーチャンダイジング改革を推進するほか、競争力のある商品供給体制の構築と店舗特性に応じた最適な商品構成の実現に取り組むとともに、新規出店に加え、EC（ネット通販）をはじめとする成長分野への積極投資を継続してまいります。

当社グループは、激変する経営環境に的確に対応し、収益性向上と経営基盤の強化を両立させることで、持続的な成長と企業価値の最大化を実現してまいります。

翌連結会計年度の業績予想につきましては、売上高146億50百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2億45百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益2億25百万円（前年同期比26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前年同期比367.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,249	1,276,248
売掛金	181,779	232,726
預け金	510,859	505,128
商品	1,470,083	1,528,639
貯蔵品	21,412	17,182
1年内回収予定の差入保証金	170,347	80,003
その他	36,937	41,238
流動資産合計	4,435,669	3,681,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	516,766	478,071
工具、器具及び備品（純額）	62,349	108,003
建設仮勘定	1,392	487
有形固定資産合計	580,509	586,561
無形固定資産		
ソフトウェア	14,598	22,532
ソフトウェア仮勘定	128,700	212,190
その他	541	541
無形固定資産合計	143,840	235,263
投資その他の資産		
長期前払費用	16,731	19,908
差入保証金	1,693,461	1,614,634
繰延税金資産	117,909	101,844
その他	4,830	30
貸倒引当金	△4,085	△4,553
投資その他の資産合計	1,828,847	1,731,865
固定資産合計	2,553,196	2,553,691
資産合計	6,988,866	6,234,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当連結会計年度 (2026年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,335	527,954
電子記録債務	1,618,191	1,336,755
設備関係電子記録債務	22,737	1,034
1年内返済予定の長期借入金	285,714	285,714
未払金	125,180	107,202
未払費用	446,930	417,121
未払法人税等	12,215	11,434
未払消費税等	79,843	20,549
預り金	80,755	64,970
賞与引当金	43,070	39,000
資産除去債務	30,192	16,341
その他	7,030	4,491
流動負債合計	3,271,197	2,832,570
固定負債		
長期借入金	1,642,857	1,357,142
資産除去債務	486,918	458,808
長期未払金	7,509	6,675
固定負債合計	2,137,285	1,822,626
負債合計	5,408,482	4,655,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,220,067	2,205,534
利益剰余金	△747,730	△726,326
自己株式	△5,120	△9,419
株主資本合計	1,567,216	1,569,788
新株予約権	13,166	9,875
純資産合計	1,580,383	1,579,663
負債純資産合計	6,988,866	6,234,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
売上高	15,040,684	14,082,615
売上原価	7,144,579	6,655,652
売上総利益	7,896,104	7,426,963
販売費及び一般管理費	7,681,178	7,236,604
営業利益	214,926	190,358
営業外収益		
受取利息	239	1,989
債務勘定整理益	17,903	9,283
仕入割引	2,667	2,582
その他	895	509
営業外収益合計	21,705	14,364
営業外費用		
支払利息	30,718	23,609
支払手数料	41,923	1,751
その他	1,151	1,675
営業外費用合計	73,794	27,037
経常利益	162,838	177,685
特別利益		
受取補償金	24,754	-
その他	1,805	-
特別利益合計	26,559	-
特別損失		
固定資産処分損	21,376	35,402
減損損失	187,093	86,832
賃貸借契約解約損	12,101	5,914
その他	7,455	633
特別損失合計	228,026	128,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,629	48,903
法人税、住民税及び事業税	12,215	11,434
法人税等調整額	△3,213	16,064
法人税等合計	9,001	27,499
当期純利益又は当期純損失(△)	△47,631	21,403
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△47,631	21,403

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△47,631	21,403
包括利益	△47,631	21,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,631	21,403
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	2,234,642	△700,098	△5,077	1,629,466	13,166	1,642,632
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△14,575			△14,575		△14,575
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△47,631		△47,631		△47,631
自己株式の取得				△42	△42		△42
当期変動額合計	-	△14,575	△47,631	△42	△62,249	-	△62,249
当期末残高	100,000	2,220,067	△747,730	△5,120	1,567,216	13,166	1,580,383

当連結会計年度(自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	2,220,067	△747,730	△5,120	1,567,216	13,166	1,580,383
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△14,575			△14,575		△14,575
親会社株主に帰属する当期純利益			21,403		21,403		21,403
自己株式の取得				△7,565	△7,565		△7,565
自己株式の処分		41		3,265	3,307		3,307
新株予約権の行使						△3,291	△3,291
当期変動額合計	-	△14,533	21,403	△4,299	2,571	△3,291	△720
当期末残高	100,000	2,205,534	△726,326	△9,419	1,569,788	9,875	1,579,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,629	48,903
減価償却費	161,598	133,630
減損損失	187,093	86,832
長期前払費用償却額	10,330	7,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	230	468
賞与引当金の増減額(△は減少)	270	△4,070
受取利息及び受取配当金	△239	△1,989
支払利息	30,718	23,609
受取補償金	△24,754	-
支払手数料	41,923	1,751
固定資産処分損益(△は益)	21,376	35,402
売上債権の増減額(△は増加)	82,948	△45,216
棚卸資産の増減額(△は増加)	179,104	△54,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,801	△272,817
その他	62,886	△50,578
小計	374,056	△90,914
利息及び配当金の受取額	239	1,989
利息の支払額	△22,714	△22,987
補償金の受取額	24,754	-
法人税等の支払額	△12,855	△12,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,479	△124,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,081	△216,113
無形固定資産の取得による支出	△131,176	△98,718
従業員に対する貸付金の回収による収入	348	86
長期前払費用の取得による支出	△8,941	△12,881
差入保証金の差入による支出	△26,224	△58,209
差入保証金の回収による収入	170,291	185,051
その他	△110,072	△132,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,856	△332,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,875,991	-
長期借入金の返済による支出	△1,112,901	△285,714
長期借入れによる収入	2,000,000	-
配当金の支払額	△14,575	△14,575
支払手数料の支払額	△41,923	△3,075
自己株式の取得による支出	△42	△7,565
ストックオプションの行使による収入	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,434	△310,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△900,811	△768,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,945,061	2,044,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,044,249	1,276,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金285,714千円及び長期借入金1,357,142千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2025年2月に終了する決算期（同決算期を含む。）以降の借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ・2025年2月に終了する決算期（同決算期を含む。）以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2024年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表上における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、小売事業のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり純資産額	107円07銭	107円59銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3円96銭	1円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1円47銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△47,631	21,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△47,631	21,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,026	12,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,482
(うち新株予約権(千株))	—	(51)
(うちA種優先株式(千株))	—	(2,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(※) 当連結会計年度において、優先配当の配当原資はその他資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除せずに算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)	当連結会計年度 (自 2025年2月21日 至 2026年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	1,580,383	1,579,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	292,741	289,450
(うち新株予約権(千円))	(13,166)	(9,875)
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(265,000)	(265,000)
(うち優先配当額(千円))	(14,575)	(14,575)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,287,642	1,290,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,026	11,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。